

人001	項目名	女と男とのハーモニーフェスタ事業費	新規事業
予算書項目	男女共同参画推進費	ページ	169
年度	H28	所 属 名	総務部人権政策監 人権推進課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】男女共同参画室 0857-20-3166		
款 総務費	【10次総の施策体系】1402		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】		
目 企画費	男女共同参画社会を実現するためには、市民一人ひとりの固定的性別役割分担意識の払拭が不可欠であり、それに向けた市民への啓発活動が重要である。		
(単位:千円)	その一環として、平成4年度から「とっとり女性フェスタ」を実施しており、平成13年度から「女と男とのハーモニーフェスタ」に名称を変更し、本市恒例のイベントとして定着している。		
前年度当初予算額	600	公募並びに男女共同参画登録団体会員等で構成する実行委員会によって実施している。	
本年度要求額	600	【事業の目的及び効果】	
総務部長段階査定額	600	(1) 女性の積極的な社会参画意識の高揚と男女共同参画に関する市民の意識啓発を図る。	
市長段階査定額	600	(2) 参画団体をはじめとする男女共同参画社会の実現を目指す団体活動の育成・活性化とPR。	
区分	本年度予算額	(3) 参加者一人ひとりの家庭・地域・職場等での実践と周囲への波及。	
国・県支出金	0	【事業の内容・実績】	
地方債	0	(1) 日時：平成28年10月15日(土)10時30分～15時	
その他	0	(2) 場所：県民ふれあい会館	
一般財源	600	(3) 内容：活動展示・即売・朗読劇・講演会等	
計	600	平成25年度 600千円(参加者数310人)	
		平成26年度 600千円(参加者数332人)	
		平成27年度 600千円(参加者数192人)	
行財政改革課処理欄		【根拠計画】	
		鳥取市男女共同参画推進条例、第3次鳥取市男女共同参画かがやきプラン	

人002	項目名	市男女共同参画登録団体補助金	新規事業
予算書項目	男女共同参画推進費	ページ	169
年度	H28	所 属 名	総務部人権政策監 人権推進課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】男女共同参画室 0857-20-3166		
款 総務費	【10次総の施策体系】1402		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】		
目 企画費	男女共同参画を推進するための核となる団体を育成・支援することにより、本市における男女共同参画社会実現に寄与する。		
(単位:千円)	【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	600	男女共同参画社会の実現に向けて活動している登録団体が行う男女共同参画推進に関する広報・研修等の事業費等を助成することにより、各団体の自主的活動が活性化され、市民への男女共同参画意識の普及と高揚を図る。	
本年度要求額	600	【事業の内容・実績】	
総務部長段階査定額	600	(1) 補助対象者 市男女共同参画登録団体及び各合併地域を活動範囲とする支部等	
市長段階査定額	600	(2) 補助対象事業 男女共同参画に関する研修事業等(参加者旅費、食糧費を除く)	
区分	本年度予算額	(3) 補助金額 10万円を限度(補助対象経費の3/4)	
国・県支出金	0	(4) 補助回数 1団体が年間3事業まで(登録団体の支部は、年間2事業まで)	
地方債	0	平成25年度 10件 586千円	
その他	0	平成26年度 12件 572千円	
一般財源	600	平成27年度 10件 600千円(見込み)	
計	600	【根拠計画】	
行財政改革課処理欄		鳥取市男女共同参画推進条例、第3次鳥取市男女共同参画かがやきプラン	

人003	項目名	男女共同参画啓発講座開催費	新規事業
予算書項目	男女共同参画推進費	ページ	169
年度	H28	所 属 名	総務部人権政策監 人権推進課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】男女共同参画室 0857-20-3166		
款 総務費	【10次総の施策体系】1402		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】		
目 企画費	私たちの生活の中には、今なお社会的性差（ジェンダー）が存在し、固定的役割分担意識などにより個性や能力が十分に発揮されず、活躍の機会が狭められている場合が少なくない。このことは当事者にとってだけでなく社会にとっても大きな損失である。誰もが自分らしくいきいきと生活できる社会環境をつくるためには、市民一人ひとりが男女共同参画社会実現の重要性を理解しなければならない。		
(単位:千円)	鳥取市男女共同参画センター「輝なんせ鳥取」は、男女共同参画かがやきプランに基づき、幅広く男女共同参画推進のための啓発講座を開催している。		
前年度当初予算額	690	【事業の目的及び効果】	
本年度要求額	692	啓発講座を通して受講者のジェンダー意識の改善を図り、地域・家庭・職場等あらゆる場面の男女共同参画社会実現推進に寄与する。	
総務部長段階査定額	692	【事業の内容・実績】	
市長段階査定額	692	(1) 講座の基本柱	
区分	本年度予算額	①男女の人権の尊重、②政策・方針決定過程における男女共同参画、	
国・県支出金	0	③労働環境における男女共同参画、④地域社会における男女共同参画、	
地方債	0	⑤家庭生活と他の活動との両立、⑥女性に対するあらゆる暴力の根絶	
その他	0	(2) 平成28年度の重点取組事項	
一般財源	692	①企業・地域への啓発を行うため関係課と連携、講座の充実を図る	
計	692	②女性に対するあらゆる暴力の根絶に関する啓発の推進	
行財政改革課処理欄		③地区公民館等と連携し、講座の実施場所を地域の施設等で開催	
		平成25年度 704千円（参加者386人）	
		平成26年度 599千円（参加者397人）	
		平成27年度 690千円（参加者420人）（見込み）	
		【根拠計画】	
		鳥取市男女共同参画推進条例、鳥取市男女共同参画センターの設置及び管理に関する条例、第3次鳥取市男女共同参画かがやきプラン	

人004	項目名	女性コミュニティ活動推進助成事業	新規事業
予算書項目	男女共同参画推進費	ページ	169
年度	H28	所 属 名	総務部人権政策監 人権推進課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】男女共同参画室 0857-20-3166		
款 総務費	【10次総の施策体系】1402		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】		
目 企画費	男女共同参画による地域活性化提案型モデル事業誰もが心豊かに安心して暮らせる地域社会をつくるためには、地域に住む一人ひとりの多様な意見が尊重され、反映されることが大切である。地域が抱えるさまざまな課題の解消に向けて、男女が共に主体的にまちづくりに関わっていく体制を築いていく。		
(単位:千円)	【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	400	広く市民に男女共同参画の浸透を図るためには、地域の実情に即した取り組みが肝要である。例えば、新興住宅地域と中山間地域では効果的な手法やアプローチの仕方が変わると考えられる。本事業により問題点やニーズを把握し、今後のきめ細かい事業展開へつなげていく。	
本年度要求額	200	【事業の内容・実績】	
総務部長段階査定額	100	(1) 補助対象事業	
市長段階査定額	100	市と協働することでさらなる効果を期待できる事業で、地域において男女共同参画を推進しようとする団体（女性団体、まちづくり協議会等）を実施主体とし、次のいずれにも当てはまる事業を対象とする。	
区分	本年度予算額	①地域における男女共同参画推進リーダーの育成	
国・県支出金	20	②地区公民館との連携を図りながら地域の男女共同参画の前進を図る活動	
地方債	0	(2) 補助率 10分の10	
その他	0	(3) 補助金額 1件あたり10万円/年（上限）複数年度にわたる場合は3年間	
一般財源	80	平成25年度 500千円（5団体、うち新規採択2団体）	
計	100	平成26年度 500千円（5団体、うち新規採択なし）	
行財政改革課処理欄		平成27年度 300千円（3団体、うち新規採択1団体）（見込み）	
		(5) その他 平成28年度は新規募集を行わず、平成27年度に新規採択した1団体が2年度目（最終）の事業を実施する。	
		【根拠計画】	
		鳥取市男女共同参画推進条例、第3次鳥取市男女共同参画かがやきプラン	

人005	項目名	市人権情報センター補助金	新規事業
予算書項目	市民啓発推進費	ページ	199
年度	H28	所 属 名	総務部人権政策監 人権推進課
会計名		事業の概要	
一般会計		【問合せ先】政策推進・啓発係 0857-20-3143	
款 民生費		【10次総の施策体系】1401	
項 社会福祉費		【事業の経過及び背景】	
目 人権推進総務費		近年の社会情勢の変化による新たな人権課題（インターネット上での人権侵害・災害時における人権問題など）に対応するため、新たな啓発手法や情報についての調査・研究、教材づくりなどの人権情報センターの業務は、ますます重要となっている。	
		【事業の目的及び効果】	
		人権情報センターの特色である市民参画型の手法を取り入れながら、人権問題に関する取組みを推進すると共に、人権問題の解決を図る市民運動に対する支援を行なうことにより、差別のない人権尊重都市鳥取市の実現に寄与する。	
		【事業の内容・実績】	
		公益財団法人 鳥取市人権情報センターへの運営補助金	
		(公財) 鳥取市人権情報センターの事業	
		(1) 情報の収集・提供事業	
		機関紙『ライツ』・『架橋』の発行、『情報ファイル』の作成、書籍や視聴覚教材等の閲覧・貸出し、ホームページによる情報発信など	
		(2) 調査・研究事業	
		研究部会の開催(部落問題部会)、人権教育・保育部会、ヒューマンライツセミナー、人権関係の各種資料の収集と記録・保存ならびに研究会、研修会等への参加	
		(3) 啓発・相談事業	
		「人権の集い」の開催、教育・啓発に関する相談への対応、人権相談への対応	
		(4) 市民活動等との協働及び支援事業	
		人権市民活動支援事業、人権市民団体等との協働	
		(5) 関係機関・団体等との連携及びネットワーク化団体やネットワーク組織等への加入と連携、関係機関・団体と連携したパネル展の開催	
		25年度 28,102千円 26年度 27,806千円 27年度 28,357千円(見込み)	
(単位:千円)			
前年度当初予算額	28,357		
本年度要求額	29,416		
総務部長段階査定額	29,264	その他財源の内訳	
市長段階査定額	29,264	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収金	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	29,264		
計	29,264		
行財政改革課処理欄			

人006	項目名	人権啓発活動地域ネットワーク事業費	新規事業	○
予算書項目	市民啓発推進費	ページ	199	
年度	H28	所 属 名	総務部人権政策監 人権推進課	
会計名		事業の概要		
一般会計		【問合せ先】政策推進・啓発係 0857-20-3143		
款 民生費		【10次総の施策体系】1401		
項 社会福祉費		【事業の経過及び背景】		
目 人権推進総務費		鳥取県人権啓発活動ネットワーク協議会は、鳥取県内の人権啓発活動を行っている機関が、お互いに連携し、協力していくことで啓発活動を総合的・効果的に推進することを目的として、平成11年10月26日に設立された。		
		【事業の目的及び効果】		
		鳥取県人権啓発活動ネットワーク協議会では、広く県民に人権思想の普及高揚を呼びかけるため、毎年、人権週間(12月4日～10日)にあわせて県内東・中・西部3地域の順で人権フォーラムを開催している。		
		【事業の内容・実績】		
		平成25年度 鳥取市文化ホール 12月 7日(土)開催 520千円		
		平成26年度 米子市文化ホール 12月 6日(土)開催		
		平成27年度 倉吉未来中心 11月28日(土)開催		
		平成28年度(予定)		
		平成28年12月3日(土) 県民ふれあい会館		
		(内容) 人権作文コンテスト県大会表彰式・朗読会(鳥取県)		
		人権啓発映画上映(鳥取県)		
		人権啓発講演会・人権作文ポスターコンテスト表彰式(鳥取市)		
		と役割分担して実施する。		
(単位:千円)				
前年度当初予算額	0			
本年度要求額	305			
総務部長段階査定額	305	その他財源の内訳		
市長段階査定額	305	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収金	0	
		その他	0	
区分	本年度予算額			
財源内訳				
国・県支出金	305			
地方債	0			
その他	0			
一般財源	0			
計	305			
行財政改革課処理欄				

人007	項目名	地域福祉事業費	新規事業
予算書項目	地域福祉事業費	ページ	201
年度	H28	所 属 名 総務部人権政策監 人権推進課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】中央人権福祉センター 0857-24-8241		
款 民生費	【10次総の施策体系】1401		
項 社会福祉費	【事業の経過及び背景】 平成11年度より実施		
目 人権福祉センター管理費	【事業の目的及び効果】 高齢者及び障がい者等が人権福祉センターを利用して、創作・軽作業・日常生活訓練等を行うことにより、その自立を助長し生きがいを高めるとともに、地域における様々な生活上の問題に対応し、人権課題の速やかな解決を図る。		
(単位:千円)	【事業の内容・実績】 各人権福祉センターが実施する地域福祉事業経費(補助対象事業) 地域福祉デイサービス、介護予防教室、手話教室等 平成25年度 3,960千円(高草・江山・南・西・国府・河原・佐治・気高) 平成26年度 3,750千円(高草・江山・南・西・国府・河原・佐治・気高) 平成27年度 3,480千円(高草・江山・南・西・国府・河原・佐治・気高) (見込み)		
前年度当初予算額	3,480		
本年度要求額	3,363		
総務部長段階査定額	3,363	その他財源の内訳	
市長段階査定額	3,363	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	2,522	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	841	
	計	3,363	
行財政改革課処理欄			

人008	項目名	地域交流促進事業費	新規事業
予算書項目	地域交流促進事業費	ページ	201
年度	H28	所 属 名 総務部人権政策監 人権推進課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】中央人権福祉センター 0857-24-8241		
款 民生費	【10次総の施策体系】1401		
項 社会福祉費	【事業の経過及び背景】 平成13年度より実施		
目 人権福祉センター管理費	【事業の目的及び効果】 地域の実情に即した創意工夫のある講座を継続して実施し、地域住民相互の理解と交流を一層促進し、人権啓発の拠点としてのセンターの役割を果たし、人権課題の速やかな解決を図る。		
(単位:千円)	【事業の内容・実績】 各人権福祉センターが実施する地域交流促進事業経費(補助事業) 人権と福祉のまちづくり講座、地域交流促進講座、他 平成25年度 3,660千円(高草・江山・南・西・国府・河原・佐治・気高) 平成26年度 3,460千円(高草・江山・南・西・国府・河原・佐治・気高) 平成27年度 3,191千円(高草・江山・南・西・国府・河原・佐治・気高) (見込み)		
前年度当初予算額	3,191		
本年度要求額	2,779		
総務部長段階査定額	2,779	その他財源の内訳	
市長段階査定額	2,779	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	2,084	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	695	
	計	2,779	
行財政改革課処理欄			

人009	項目名	継続的相談援助事業費		新規事業
予算書項目	継続的相談援助事業費		ページ	201
年度	H28		所 属 名	
			総務部人権政策監 人権推進課	
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】中央人権福祉センター 0857-24-8241			
款 民生費	【10次総の施策体系】1401			
項 社会福祉費	【事業の経過及び背景】 平成25年度より実施			
目 人権福祉センター管理費	【事業の目的及び効果】 相談内容は複雑化、多様化してきており、相談員には多岐に渡る幅広い知識や社会性、高度なコミュニケーション能力、各関係機関との連携、心理療法への知識と利用が必要となってきた。それらを満たす相談員を育成する事が今後の緊急の課題となっていることをふまえ、相談員に対するスーパービジョン（指導者・専門家の指導やアドバイスを受けて、自己の相談対応の問題点や面接過程を振り返り、よりよいカウンセリング・相談のあり方を習得すること）を実施する。 寄り添い型学習・相談支援事業により、生活困窮や社会的弱者世帯の児童生徒および保護者に対して、生活上の相談支援や居場所づくりを行うことによって個々の状況に応じた支援を実施する。			
(単位:千円)	【事業の内容・実績】 各人権福祉センターが実施する継続的相談援助事業経費（補助事業） 専門相談（カウンセラー・弁護士） 継続支援事業（生活困窮者世帯等学習・相談支援） 平成25年度 440千円 平成26年度 384千円 平成27年度 1,457千円（見込み）			
前年度当初予算額	1,457	その他財源の内訳		
本年度要求額	1,457	分担金	0	
総務部長段階査定額	1,457	負担金	0	
市長段階査定額	1,457	使用料	0	
区分	本年度予算額	手数料	0	
財源内訳		財産収入	0	
国・県支出金	1,092	寄付金	0	
地方債	0	繰入金	0	
その他	0	雑収入	0	
一般財源	365	その他	0	
計	1,457			
行財政改革課処理欄				

人010	項目名	地域福祉事業費(中央人権福祉センター)		新規事業
予算書項目	地域福祉事業費		ページ	201
年度	H28		所 属 名	
			総務部人権政策監 人権推進課	
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】中央人権福祉センター 0857-24-8241			
款 民生費	【10次総の施策体系】1401			
項 社会福祉費	【事業の経過及び背景】 平成19年度より実施			
目 人権交流プラザ管理費	【事業の目的及び効果】 高齢者及び障がい者等が人権福祉センターを利用して、創作・軽作業・日常生活訓練等を行うことにより、その自立を助長し生きがいを高めるとともに、地域における様々な生活上の問題に対応し、人権課題の速やかな解決を図る。			
(単位:千円)	【事業の内容・実績】 中央人権福祉センターが実施する地域福祉事業経費（補助事業） 介護職員初任者研修、傾聴力養成講座、手話講座 平成25年度 1,235千円 平成26年度 1,243千円 平成27年度 1,224千円（見込み）			
前年度当初予算額	1,224	その他財源の内訳		
本年度要求額	1,586	分担金	0	
総務部長段階査定額	1,586	負担金	0	
市長段階査定額	1,586	使用料	0	
区分	本年度予算額	手数料	0	
財源内訳		財産収入	0	
国・県支出金	1,189	寄付金	0	
地方債	0	繰入金	0	
その他	0	雑収入	0	
一般財源	397	その他	0	
計	1,586			
行財政改革課処理欄				

人011	項目名	地域交流促進事業費(中央人権福祉センター)	新規事業
予算書項目	地域交流促進事業費	ページ	201
年度	H28	所 属 名 総務部人権政策監 人権推進課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】中央人権福祉センター 0857-24-8241		
款 民生費	【10次総の施策体系】1401		
項 社会福祉費	【事業の経過及び背景】 平成19年度より実施		
目 人権交流プラザ管理費	【事業の目的及び効果】 地域の実情に即した創意工夫のある講座を継続して実施し、地域住民相互の理解と交流を一層促進し、人権啓発の拠点としてのセンターの役割を果たし、人権問題の速やかな解決を図る。		
(単位:千円)	【事業の内容・実績】 中央人権福祉センターが実施する地域交流促進事業経費(補助事業) 人権と福祉のまちづくり講座、湖南分館交流事業、他 平成25年度 494千円 平成26年度 477千円 平成27年度 470千円(見込み)		
前年度当初予算額	470		
本年度要求額	470		
総務部長段階査定額	470	その他財源の内訳	
市長段階査定額	470	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収金	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	352		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	118		
計	470		
行財政改革課処理欄			

人012	項目名	継続的相談援助事業費(中央人権福祉センター)	新規事業
予算書項目	継続的相談援助事業費	ページ	201
年度	H28	所 属 名 総務部人権政策監 人権推進課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】中央人権福祉センター 0857-24-8241		
款 民生費	【10次総の施策体系】1401		
項 社会福祉費	【事業の経過及び背景】 平成22年度より実施		
目 人権交流プラザ管理費	【事業の目的及び効果】 相談内容は複雑化、多様化してきており、相談員には多岐に渡る幅広い知識や社会性、高度なコミュニケーション能力、各関係機関との連携、心理療法への知識と利用が必要となってきた。それらを満たす相談員を育成する事が今後の緊急の課題となっていることをふまえ、相談員に対するスーパービジョン(指導者・専門家の指導やアドバイスを受けて、自己の相談対応の問題点や面接過程を振り返り、よりよいカウンセリング・相談のあり方を習得すること)を実施する。 寄り添い型学習・相談支援事業により、生活困窮や社会的弱者世帯の児童生徒および保護者に対して、生活上の相談支援や居場所づくりを行うことによって個々の状況に応じた支援を実施する。		
(単位:千円)	【事業の内容・実績】 中央人権福祉センターが実施する継続的相談援助事業経費(補助事業) 専門相談(カウンセラー・弁護士)、ケース会議、 継続支援事業(生活困窮者世帯等学習・相談支援) 平成25年度 925千円 平成26年度 936千円 平成27年度 962千円(見込み)		
前年度当初予算額	962		
本年度要求額	962		
総務部長段階査定額	962	その他財源の内訳	
市長段階査定額	962	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収金	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	722		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	240		
計	962		
行財政改革課処理欄			